

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	2022年度第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本伸銅株式会社
【英訳名】	NIPPON SHINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森山 悦郎
【本店の所在の場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺（072）229 - 0346（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺（072）229 - 0346（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【縦覧に供する場所】	日本伸銅株式会社 東京支店 （東京都墨田区錦糸一丁目2番1号 アルカセントラル5階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2021年度 第2四半期 累計期間	2022年度 第2四半期 累計期間	2021年度
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,795	14,413	26,137
経常利益 (百万円)	1,197	1,219	1,503
四半期(当期)純利益 (百万円)	815	835	1,058
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,595	1,595	1,595
発行済株式総数 (千株)	2,370	2,370	2,370
純資産額 (百万円)	9,411	10,206	9,457
総資産額 (百万円)	15,080	15,910	15,426
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	351.13	381.25	463.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	62.4	64.1	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	490	183	106
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52	125	114
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	505	326	184
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	227	244	227

回次	2021年度 第2四半期 会計期間	2022年度 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	172.62	115.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波に見舞われましたが、オミクロン株は感染力が強いものの重症化リスクは低かったため、経済活動の継続が優先されました。また、半導体不足や海外からの部品の調達難が長期化し、自動車をはじめとする様々な業界で生産障害が発生しました。更に、ウクライナ戦争が長期化し、資源・エネルギー価格が高騰したため、国内企業物価は上昇を続け、消費者物価も上昇しました。加えて、世界的に金融引き締めが進む中で、日本銀行が金融緩和を継続したため、内外金利差により、外国為替市場で円安が進行しました。こうした経済情勢を反映し、当社における各種購入品の価格が上昇しました。当社が主要原材料として使用している国際相場商品の銅は、中国における経済活動の停滞等を材料に、LME（ロンドン金属取引所）の価格が大幅に下落しましたが、外国為替市場で円安が進行したため、国内建値は高いまま推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、販売数量が12,501トン（前年同期比3.4%減少）となり、銅相場が前年同期と比較して高い水準にあったため、売上高は144億13百万円（同12.6%増加）となりました。収益面につきましては、営業利益は9億82百万円（同20.9%減少）となりましたが、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ利益が3億12百万円、デリバティブ評価損が86百万円発生したため、経常利益は12億19百万円（同1.8%増加）、四半期純利益は8億35百万円（同2.4%増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量12,123トン（前年同期比3.1%減少）、売上高は126億5百万円（同16.7%増加）となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品においては、売上高は6億31百万円（前年同期比12.2%増加）となりました。

（その他の金属材料）

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は11億76百万円（前年同期比17.7%減少）となりました。

b. 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は127億51百万円となり、前事業年度末と比べ4億82百万円増加しました。これは主に棚卸資産が3億68百万円増加したことによるものであります。固定資産は31億58百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加しました。

この結果、資産合計は159億10百万円となり、前事業年度末に比べ4億84百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は52億82百万円となり、前事業年度末と比べ2億76百万円減少しました。これは主に短期借入金が4億20百万円増加したものの、流動負債のその他が5億17百万円、支払手形及び買掛金が1億62百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億21百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加しました。

この結果、負債合計は57億3百万円となり、前事業年度末と比べ2億64百万円減少しました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は102億6百万円となり、前事業年度末に比べ7億48百万円増加しました。これは主に四半期純利益8億35百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%（前事業年度末は61.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億44百万円（前事業年度末比16百万円の増加）になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億83百万円（前年同期比3億6百万円支出の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が12億19百万円であったものの、その他の減少が5億10百万円、法人税等の支払額が4億円、棚卸資産の増加が3億68百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億25百万円（同73百万円支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が86百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3億26百万円（同1億78百万円収入の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額による収入が4億20百万円であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,370,000	2,370,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,370,000	2,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	2,370	-	1,595	-	290

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	1,182	54.4
根本 竜太郎	福島県岩瀬郡鏡石町	118	5.4
松井 崇	神奈川県横浜市神奈川区	40	1.8
對馬 満春	青森県弘前市栄町	40	1.8
鎌谷 俊紀	香川県坂出市江尻町	39	1.8
細羽 強	広島県福山市入船町	36	1.7
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	31	1.4
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	28	1.3
片木 寿之	東京都渋谷区	26	1.2
長谷川 裕	神奈川県相模原市南区	26	1.2
計	-	1,569	72.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,167,100	21,671	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,370,000	-	-
総株主の議決権	-	21,671	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20番地1	196,900	-	196,900	8.31
計	-	196,900	-	196,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227	244
受取手形及び売掛金	4,973	4,710
電子記録債権	3,512	3,811
商品及び製品	1,148	1,138
仕掛品	1,251	1,314
原材料及び貯蔵品	1,127	1,443
その他	26	89
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,269	12,751
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他(純額)	591	553
有形固定資産合計	2,669	2,631
無形固定資産		
	59	92
投資その他の資産		
その他	426	434
投資その他の資産合計	426	434
固定資産合計	3,156	3,158
資産合計	15,426	15,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	1,746
短期借入金	2,340	2,760
未払法人税等	422	400
賞与引当金	82	88
その他	805	287
流動負債合計	5,559	5,282
固定負債		
退職給付引当金	21	23
その他	387	397
固定負債合計	409	421
負債合計	5,968	5,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	7,798	8,622
自己株式	262	345
株主資本合計	9,420	10,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	43
評価・換算差額等合計	36	43
純資産合計	9,457	10,206
負債純資産合計	15,426	15,910

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	12,795	14,413
売上原価	11,203	13,051
売上総利益	1,592	1,362
販売費及び一般管理費	350	379
営業利益	1,241	982
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	5	8
デリバティブ利益	-	312
デリバティブ評価益	104	-
その他	5	3
営業外収益合計	115	325
営業外費用		
支払利息	1	2
デリバティブ損失	152	-
デリバティブ評価損	5	86
その他	0	-
営業外費用合計	159	88
経常利益	1,197	1,219
税引前四半期純利益	1,197	1,219
法人税等	381	383
四半期純利益	815	835

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,197	1,219
減価償却費	74	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	1	2
売上債権の増減額(は増加)	1,767	34
棚卸資産の増減額(は増加)	390	368
仕入債務の増減額(は減少)	536	162
その他	177	510
小計	526	209
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50	86
無形固定資産の取得による支出	0	38
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	420
自己株式の取得による支出	82	82
配当金の支払額	11	11
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37	16
現金及び現金同等物の期首残高	264	227
現金及び現金同等物の四半期末残高	227	244

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年 9月30日)
受取手形割引高	40百万円	40百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
荷造運搬費	76百万円	75百万円
報酬・給与及び手当	149百万円	158百万円
賞与引当金繰入額	26百万円	26百万円
退職給付費用	1百万円	1百万円
減価償却費	9百万円	10百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金及び預金勘定	227百万円	244百万円
現金及び現金同等物	227百万円	244百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	11	5.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	11	5.0	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	11	5.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	10	5.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
伸銅品	10,802
伸銅加工品	562
その他	1,430
顧客との契約から生じる収益	12,795
その他の収益	-
外部顧客への売上高	12,795

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
伸銅品	12,605
伸銅加工品	631
その他	1,176
顧客との契約から生じる収益	14,413
その他の収益	-
外部顧客への売上高	14,413

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	351円13銭	381円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	815	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	815	835
普通株式の期中平均株式数(株)	2,323,709	2,191,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....10百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 許 仁 九
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 岡 礼
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認めら

れないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。